

本チェックリストは工業会毎に様式を変更することが可能です。
 証明書の発行を依頼する際は、各工業会のホームページ等を確認したうえで、指定の様式で申請を行ってください。

【チェックリストのイメージ】

			設備メーカー（製造事業者）記入欄	証明者 チェック欄
該 当 要 件	販売開始要件の確認	当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。	1. 該当 2. 非該当 販売開始年月： 年 月 ①販売開始年度： 年度（※1） 取得等をする年月： 年 月 ②取得日を含む年： 年 ②－①＝ 年 が一定期間（※2）の要件内	
	生産性向上に該当するか	当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。 （※3）比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。	1. 該当 2. 非該当 <比較指標> （※）以下の1～3までのいずれかの指標で比較。 ----- 1. 単位時間当たり *以下に具体的に記入する 生産量 ----- 2. 歩留まり率 *以下に具体的に記入する ----- 3. 投入コスト削減 *以下に具体的に記入する 率 ----- <指標数値>*比較する指標の数値・単位を記入する ○一代前モデル： （販売開始年度）（ ） ○当該モデル： ----- <生産性向上> *以下に数値と算出方法を記入する 年 平 均： % -----	
該当要件への当否			1. 該当 2. 非該当	

- （※1）販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。
 なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。
- （※2）一定期間は、機械装置：10年以内、工具：5年以内、器具備品：6年以内、建物附属設備：14年以内
- （※3）新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。
 比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。
 比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。